分析レポート

欧州経済金融

曲がり角に立つ欧州

～様々な要因により低下する求心力～

山口　勝義

要旨

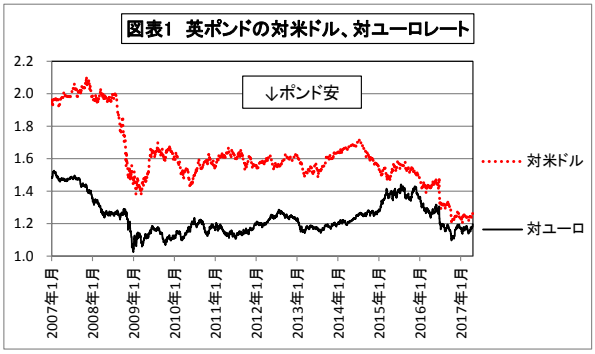
EU は求心力の低下で、曲がり角に立たされている。その要因にはユーロの構造的な問題や、加盟国の大幅拡大や相次ぐ危機による影響がある。他にも統合理念にかかる課題もあり、この面での進展がなければ求心力の一層の低下が避けられないものとみられる。

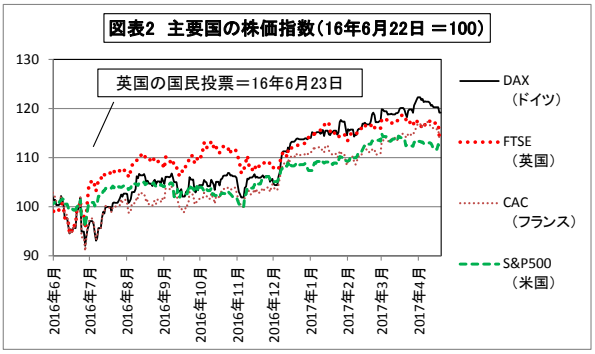
はじめに

英国は 3 月 29 日、欧州連合（EU）に対し正式な離脱通知を行った。これを受け、EU は英国を除く 27 ヶ国により開く 4 月 29 日の首脳会議で今後の交渉指針を決定し、その後、欧州委員会に付与する交渉権限の詳細を定めた交渉指令の策定を行う予定である。この準備作業の後、6 月には具体的な離脱交渉が開始される見込みであるが、EU 市民の権利保護や英国が EU に負う未払い分担金の清算などの離脱条件に関する協議を経て、将来の通商関係などに進むとみられる 2 年間の交渉は、多難なものになることが予想されている。

これまでポンド安に支えられ英国経済は堅調で、市場も概ね波乱なく推移してきた（図表 1、2）。しかし、今後は一段のポンド安、輸入物価の上昇、消費の低迷、金利の上昇、住宅価格の下落などが懸念されている。また、EU も影響を免れるものではなく、対外的な発言力の低下や域内の勢力バランスの変化などによる影響も小さくはないものとみられている。

他方、EU は 3 月 25 日の首脳会議において従来の方針を転換し、今後必要な場合には、全ての国々が一律に参加する形ではないマルチスピードでの統合推進を行う可能性を打ち出した(注 1)。EU では、





（資料）図表 1、2 は Bloomberg のデータから農中総研作成

以上の他にも、ポピュリスト勢力の伸張、ハンガリーやポーランドでの強権的な政治運営、ギリシャ問題の長期化、さらにはトランプ米大統領による欧州批判なども加わり、統合の推進力が弱まるという点で、求心力の低下が見られている(注 2)。

3 月 25 日の首脳会議は、欧州統合の基礎を築いたローマ条約の調印から 60 周年を記念する特別の首脳会議であった。この象徴的な 2017 年に、EU は大きな曲がり角に立たされていることになる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

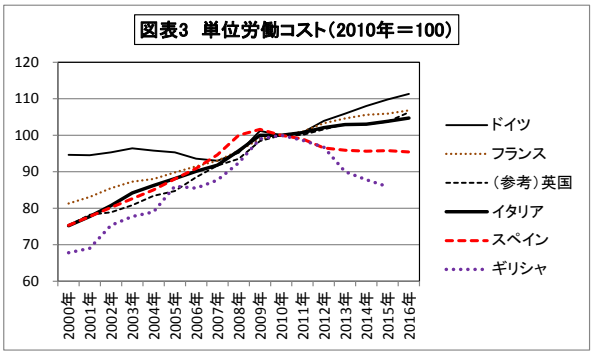
統一通貨ユーロが抱える問題点

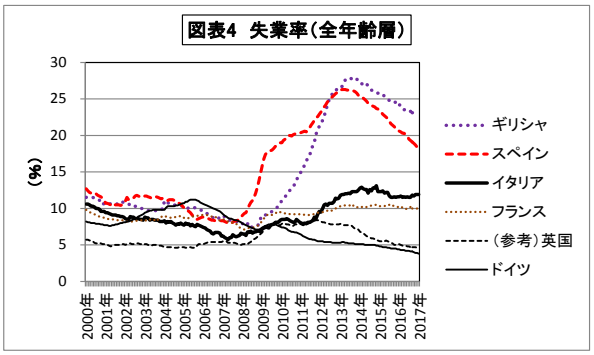
求心力の低下の要因には、第一に統一通貨ユーロ自身の問題がある。南欧諸国では、ユーロ導入後にはドイツなどに鞘寄せし下方に収斂した金利水準のもとで自らの経済力以上の消費や投資が促され、経常収支の悪化が進んだ。こうしたなか、09 年にギリシャで発覚した国家財政の粉飾は、経常赤字国からの海外資金の急速な流出という形で財政危機を拡大させた。

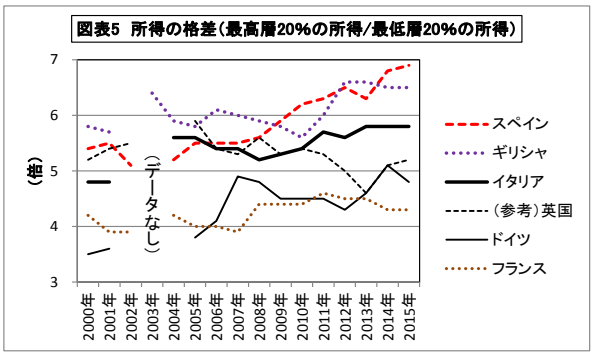
さらに、独自の金融政策や自国の経済情勢などに応じた為替変動を失ったユーロ圏加盟国では、危機の収束のため、財政改革のみならず経済の構造改革に注力し、労働コストなどのコスト削減を通じて経済の競争力を強化する取組みが強く求められた（図表 3）。この結果、ギリシャ等の財政悪化国では失業率が上昇し高止まるとともに、所得格差の拡大などが明らかになっている（図表 4、5）。特に内需に大きな負担が及んだギリシャでは、落ち込んだ GDP の回復は大変鈍いほか、経済情勢が好転したスペインなどでも、その回復には長い時間を要している（図表 6）。

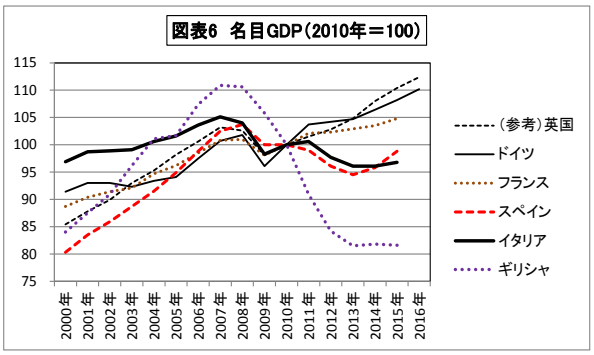
上記の問題の緩和に有効とみられる財政統合による再配分機能の強化は、恒常的に支援負担が求められることになるドイツなどで有権者の反発が強く、また労働力などの生産要素の移動性の向上にも各国間の法制度の相違等が障害となり、問題の改善は期待し難い状況にある。このため、財政危機時の諸対策により危機再発や拡大の可能性は低下したとはいえ、ユーロは今も、加盟国の経済情勢を攪乱する潜在性を持ち続けていることになる。

こうした問題は、ユーロに対する懐疑論を通じ、EU の求心力の低下要因として働いてきた。折から、ギリシャでは改革進捗審査に遅延が生じているほか、来年夏の第 3 次支援終了後の対応には大きな不透明感が残っている。このギリシャ問題の長期化や支援の迷走は、関係者間の対立を伴いつつ EU の求心力の一段の低下をもたらす可能性がある。









（資料）図表 3～6 は Eurostat のデータから農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

加盟国の拡大と相次ぐ危機による影響

次に、EU では加盟国の大幅な増加が様々な支障を生じてきた事実も軽視できない。振り返れば、第一次世界大戦の主戦場となり疲弊した欧州では、古代ギリシャの自由や民主主義、ローマ法による社会規範、キリスト教の文化などを伝統的基盤として共有しつつ、台頭する米国に対する地盤低下の危機感やソ連の脅威、ドイツの覇権回復への懸念などを原動力に、統合が始動した。その後、EU は東欧やバルト諸国を含めて着実に拡大を続け、現在では 28 ヶ国、うちユーロ圏は 19 ヶ国を擁する規模に達している（図表 7）。

この大幅な規模拡大の影響として、まず、経済情勢や経済構造の多様化で前述のような経済面の問題が露呈しやすくなっている点がある。また、様々な価値観の下で、民主主義を軽視した政治運営などの事例が現れている。さらに、EU への権限集中や官僚化、拠出金の負担増加などに繋がることで、これらが統合推進への批判材料となる可能性が強まってもいる。

一方、EU を巡る相次ぐ危機も様々な軋轢を伴ってきた。それは、財政危機でのギリシャ経済の疲弊などがユーロの問題を際立たせた点ばかりではない。15 年の第 3 次支援協議では、改革を重視しギリシャの一時的なユーロ圏離脱をも辞さないドイツの強い姿勢や小規模国からの支援継続への批判が表面化し、統合の進捗を重視しギリシャに配慮するフランス等との間での亀裂が明らかになった(注 3)。また 15 年以降の難民危機では、難民の受入れに対し、中東欧諸国のほか、ドイツ内でもメルケル首相のキリスト教民主同盟（CDU）の姉妹政党であるキリスト教社会同盟（CSU）からの反発が強まり、受入れに寛容なメルケル独首相の、ドイツ内外での指導力低下の懸念が高まった(注 4)。

このように EU では、困難な経験は結束力を強めるとの期待とは裏腹に、加盟国の拡大や相次ぐ危機の経験が求心力の低下要因として働いてきた側面を否定できない。また、近年のポピュリスト勢力の伸張は EU の求心力低下のひとつの反映であるとともに、今後、求心力の低下を一層促す力になる可能性をも有している。

図表7　欧州統合の主要な経緯

1918年	第一次世界大戦終結
1923年	カレルギー（オーストリア）が「パン・ヨーロッパ運動」を開始 ～　欧州の地盤低下への危機感等から、ドイツ・フランスを中心とした統合の必要性を主張
1945年	第二次世界大戦終結
1950年	シューマン（仏外相）がシューマン・プランを発表 ～　欧州諸国が参加する合同機関による西ドイツ・フランスの石炭・鉄鋼産業の共同管理を提唱、平和維持を指向
1951年	**欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）**設立条約に調印（1952年設立） ～　西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6ヶ国が参加
1957年	**ローマ条約調印（欧州共同体（EEC）**などを1958年に設立、ECSC加盟6ヵ国で構成）
1967年	ECSC、EEC、EAEC（欧州原子力共同体）を**欧州共同体（EC）**と総称
1968年	EC内で関税同盟完成
1973年	英国等3ヶ国がECに加盟し、9ヶ国に（第1次拡大）
1981年	ギリシャがECに加盟
1990年	欧州経済通貨同盟（EMU）第一段階開始 東西ドイツ統一
1991年	ソ連崩壊
1993年	域内市場統合完成、単一市場発足 マーストリヒト条約発効により、**欧州連合（EU）創設**
1999年	**統一通貨「ユーロ」導入**（11ヶ国）
2001年	ギリシャがユーロを導入
2002年	**ユーロ流通開始**

（資料）EUのホームページ等から農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

おわりに

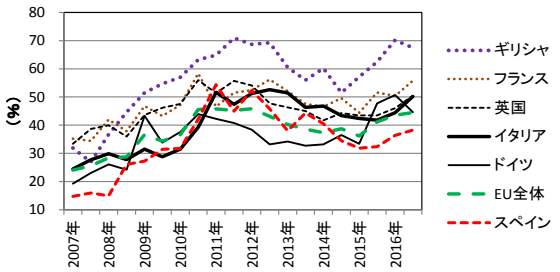
このように、EUは求心力が揺さぶられ、今や曲がり角に立たされている。欧州委員会による世論調査である「ユーロバロメーター」調査でも、例えばEUの将来性について「悲観的」とする回答の割合が最近は増加傾向に転じるなど、注目される結果が示されている（図表8）。

その背景には、上述のとおり、ユーロ導入国は独自の金融政策や自国の経済情勢などに応じた為替変動を失う一方で、財政は各国分権であり、労働力などの生産要素の移動性にも限界があるというユーロの構造的な問題とともに、多様な加盟国を含んだ拡大に伴う様々な支障や、危機の過程での各国間での亀裂の拡大が働いているものと考えられる。このため、これ以上の EU 拡大は困難であると同時に、EU 首脳会議が打ち出したマルチスピードでの統合推進は現実性のある対応の追認であると捉えることができる(注5)。

しかし、求心力の低下の要因としては、別の側面にも注意が必要である。それは、ドイツの覇権回復への牽制を通じた平和維持などの欧州統合着手当初の理念自体が、世界情勢の変化のなかで現実にそぐわなくなっている点である。精神的な基軸の揺らぎが各国や組織の目指す方向感に統一性を失わせ、将来のあるべき姿を不明確にするという点で、統合の基盤を弱めているのではないかと考えられる。

表面的な経済メリットの追求ばかりではない、新たな理念の創出と共有ができるのかどうか。これなしには、EU では今後も求心力の一層の低下が避けられなくなる可能性が大きい。その際に経済や金融にどのように影響が及ぶのか、注視が求められることになる。（17.4.19 現在）

図表8 「EUの将来性に悲観的」との回答
（ユーロバロメーター調査）



（資料）欧州委員会のデータから農中総研作成

(注1) この EU 首脳会議に先立ち、欧州委員会は3月1日に次の文書を公表し、この中にマルチスピードでの統合推進を選択肢のひとつに位置付けている。意欲のある国々が先行して統合を進める分野としては、防衛や治安、社会政策などを想定している。
・ European Commission（1 March 2017）"White Paper on the Future of Europe"

(注2) トランプ米大統領は、例えば大統領就任直前のインタビューで、メルケル首相の難民政策を悲惨な誤りとし、英国の EU 離脱を称賛するとともに他の国も追随するだろうなどと発言した経緯などがある。また、同大統領は、IMF によるギリシャ支援に対しても批判を行っている。これらは、例えば次の報道による。
・ Financial Times（17 January 2017）"President-elect leans on pillars of postwar order"
・ Financial Times（18 March 2017）"Trump urged to bar IMF from Greek bailout"
・ Financial Times（28 March 2017）"World Bank and IMF feel edgy over Lerrick"

(注3) かつて欧州統合の道筋をつけたシューマン外相やユーロ統合を推進したドロール欧州委員会委員長などを通じ統合をリードし、今後の展開においても主導的な役割の発揮を指向するフランスと、規律を重視し管理態勢構築を優先するドイツとの間では、ギリシャ支援でスタンスの相違が明らかになった。なお、当時の報道では、15 年の第 3 次支援の協議に当たり、ギリシャに対し強硬な姿勢をとるドイツの、支援国の中での孤立が強調されていたが、次の仏紙によるショイブレ独財務相のインタビュー記事には、ユーロ圏財務相会合で、ギリシャ以外のユーロ圏 18 ヶ国のうち、フランス、イタリア、キプロスを除く 15 ヶ国がドイツによるギリシャのユーロ圏一時離脱案に賛同していたとの興味深い内容が掲載された。
・ Liberation（19 Octobre 2015）"Wolfgang Schäuble: ≪Il n'y a pas de diktat allemand≫"

(注4) CSU はオーストリア経由で難民が集中して流入したバイエルン州を地盤とする地域政党であることから、難民受入れに対する反発を強め、メルケル首相の CDU との長年の協力関係に不協和音が生じた。

(注5) EU の新規加盟候補国としては、アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロ、セルビア、トルコの 5 ヶ国が想定されている。しかし、西バルカンのモンテネグロやセルビアでの民族紛争の強まり、トルコでの反民主主義的な政治運営などからも、今後の EU 拡大は不透明なものになっている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます